

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	ジェリコ県の学校教員および子ども支援センターの職員に対して、演劇・美術・音楽・心理ケアの研修を実施、教員・職員は研修の学びを活かした授業・活動を行った。保護者向けワークショップを開催し、地域における子ども支援の拡充に寄与した。
(2) 事業内容	1. 対応能力向上研修 ジェリコ県の教員と子ども支援センター職員に対して、演劇・美術・音楽・心理ケアの研修を実施した。研修は1年次からの継続校に加え、2019年9月からは、より支援が必要なヨルダン渓谷の4校を含む公立校5校、私立校4校を新たな対象校とした。研修の講師は、継続校は1年次と同じ3団体から派遣、国内のネットワークを広げる目的で、新規校の講師は新たに4団体を選定した。継続校は、知識、技術の復習を目的としたフォローアップ研修とし、授業で活用している技術や問題解決の方法を教員同士が共有する場面も設けた。新規校は、各教科の基本的な技術を学ぶとともに、非暴力コミュニケーションや社会性の醸成に役立つ要素を盛り込み、心理ケアの側面を含めた研修を実施した。心理ケア研修は、学校全体の対応能力向上を目的とし、各校にて学校カウンセラーおよび全教員を対象に実施、子どもの保護、教員と生徒のコミュニケーションなど、子どもに関する基本的な知識を広く学ぶ場を提供した。 ・研修実施回数：継続校 〔演劇〕教員11名、子ども支援センター職員5名 3時間×10回 〔美術〕教員5名、子ども支援センター職員5名 3時間×10回 〔音楽〕教員5名、子ども支援センター職員5名 3時間×10回 〔心理ケア〕学校カウンセラー5名 子ども支援センター職員6名 3時間×8回 ・新規校 〔演劇〕教員8名、子ども支援センター職員1名 3時間×12回 〔美術〕教員9名、子ども支援センター職員1名 3時間×12回 〔音楽〕教員11名、子ども支援センター職員2名 3時間×12回 〔心理ケア〕教員92名、学校カウンセラー5名 2時間×3回×5校 2. ハンドブックの作成 教員・職員および保護者が日々の授業や活動、家庭で活用できるハンドブックを作成した。ハンドブックには、目的や必要な教材、適切な環境（人数、年齢、教科）などが記されており、教員は授業案の参考として、保護者は子どもとの関わり方について学べる内容となっている。作成に際しては、研修の講師から専門的な意見を仰ぐとともに、教員、職員、保護者から実践事例や活用方法の聞き取りを行い、記載内容を選定した。作成したハンドブックは試行版とし、実際に研修を受けた教員・職員に配布し、3年次に作成する最終配布版に向けてのフィードバックの聞き取りも行った。 3. 研修の学びとハンドブックを活かした授業、活動の実践 1. の研修を受けた教員・職員が研修の学びとハンドブックを活用し、対象校とセンターにて授業・活動を実施した。学校の授業では、生徒が寸劇の中で計算問題を解く、粘土を使って英語の例文を表現する、アラビア語の活用法を学ぶ歌を歌うなど、教員が研修で学んだことを発展的に生かしながら、授業に対する不安や人前で発表することなど教室の中でのストレスや不安感が減少されるよう、生徒がよりわかりやすく、楽しみながら学ぶ授業が実施された。心理ケアは継続校に関

	しては学校での保護者会が開催され、保護者と教員の意見交換の結果、連絡網が作成された学校もあった。子ども支援センターでは、毎日の活動の他に、子どもの日や母の日に合わせたイベントも実施し、活動が地域住民や保護者にも広く伝わる機会を作った。また、学校や幼稚園からは出張活動の依頼があり、職員が地域の学校や幼稚園に出向き活動を提供する機会もあった。 各授業・活動は、学校・センター長による日常的な指導に加え、研修を担当した講師と当団体職員でもモニタリングを実施、結果を教員・職員に共有する個別指導の時間も設けた。個別指導時に教員から授業案について相談を受ける場面も見られ、またモニタリング結果を踏まえ研修内容を変更するなど、研修効果の定着および参加者のニーズに合わせた研修実施に役立った。 授業・活動に必要な演劇衣装や絵具、楽器などの資機材を公立校10校と子ども支援センターに供与した。資機材は学校・センターで管理され、各授業・活動の中で適正に使用されている。 ・講師と当団体によるモニタリング・カウンセリングの実施回数： 継続校：教員・カウンセラー1名につき4回 新規校（公立校のみ）：教員1名につき3回 子ども支援センター：職員1名につき5回 4. 保護者向けワークショップの開催 保護者向けワークショップは、子ども支援センターの心理ケア担当職員と当団体職員でカウンセラーの資格を持つ職員が講師となり、16回（1回2時間×4回×4グループ）開催、延べ150人が参加した。ワークショップでは、子どもの年齢に合わせた適切なコミュニケーション方法や思春期の子どもとの接し方などを学べる場を提供した。講師からの一方的な指導だけにならないよう、ゲームや参加者が考える時間を取り入れ、保護者同士が気軽に発言できるような雰囲気づくりにも工夫した。特に、家庭の外に仕事を持たずに家にいることが多い母親たちにとって、当ワークショップは、悩みを共有し、解決策を一緒に考える保護者同士を繋げる場ともなった。ワークショップは子ども支援センターの他、学校長からの依頼を受けて学校カウンセラー協力のもと公立校でも開催され、父親も参加する活発なワークショップが行われた。
(3) 達成された成果	1. 対応能力向上研修 ■直接裨益者 14校の教員121名、学校カウンセラー10名、子ども支援センター職員6名 【結果】 1-1-1. 研修に参加した1年次からの継続校教員およびセンター職員の9割が、授業や活動の実践に研修内容が役立ったと答えた。 1-1-2. 研修に参加した1年次からの継続校教員およびセンター職員の9割が、研修内容が日々の子どもの問題対応時に有効と答えた。 1-1-3. 研修に参加した2年次からの新規校教員の9割が、研修で授業や子どもの問題対応に有効な新たな知識を得たと答えた。 継続校・新規校ともに教員・職員からは、子どもの学習理解が深まった、落ち着いて授業を受けるようになった、生徒同士の仲が深まっていると感じる等の声が上がった。 1-1-4. 学校長や教育局、センター長、研修を実施する講師からは、授業・活動に工夫が見られた、生徒参加型の授業で生徒が理解を深めている様子が見られた、生徒の態度に前向きな変化があったなど、教

	員・職員の対応能力の向上を確認した。学校に寄せられた保護者の意見として、苦手意識があった教科を子どもが好きになったようだとの声も学校長から共有された。 2. ハンドブックの作成 【結果】 2-1. 試行版ハンドブックを作成し、継続・新規校合計 14 校、および子ども支援センターに配布した。 3. 研修の学びとハンドブックを活かした授業、活動の実施 ■直接裨益者 公立校 10 校の研修を受けた教員の授業を受けた生徒数 3,196 名（6～15 歳） 子ども支援センターに通う 222 名（6～15 歳登録者数） 【結果】 3-1. 1 年次からの継続校教員とセンター職員の 9 割が研修で学んだことを授業で実践できているとモニタリング時に確認した。 3-2. 研修を受講した教員およびセンター職員の 7 割が、試行版ハンドブックを授業・活動、家庭で活用していると答え、そのうち 5 割からフィードバックを受け取った。 3-3. 1 年次からの継続校の授業に参加している生徒および子ども支援センターに通う子どもに実施したアンケートからは、心配しすぎてしまうなどの項目で 5 割の子どもに不安が軽減された結果が出た。また、生徒を抽出して行ったフォーカスグループディスカッションからは、クラスが落ち着いた、友だちが親切になったなど友人の変化に関しては 8 割に、喧嘩をしなくなった、友人との距離が近くなったなど自分自身に関しては 10 割に社会性や協調性に関する前向きな変化が見られた。 4. 保護者向けワークショップの開催 【結果】 4-1. ワークショップに参加した保護者の 10 割がワークショップの内容が自身の子どもへの対応に有効と答えた。具体的には、感情や体罰に頼らない子どもの叱り方について学べた、子どもとの信頼関係や安心感の築き方について学びが多かったとの回答があった。保護者同士で意見を交換したり、グループワークを一緒にするのが楽しかったとの声も聞かれた。
(4) 持続発展性	・ハンドブックは、試行版に対するフィードバックを取り込んだ配布版を事業 3 年次に作成、広く配布・活用される予定である。 ・子ども支援センターの職員について、事業終了後も継続雇用できるよう、予算やドナー確保についてジェリコ市と協議を進めている。 ・学校・センターに提供した各教科の資機材は教員・職員で管理し、事業終了後も適切に保管、使用される予定である。 ・研修の講師を務める外部団体は、1 年次からの継続 3 団体の他、2 年次後期からは新たに 4 団体を選定、他地域との交流が少ないジェリコ県の学校と子ども支援センターが 7 団体と交流を持ち、ネットワークを広げることに寄与した。本事業以外で外部団体が子ども支援センターにて活動する場面も見られている。